

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第102期) 至 平成30年3月31日

**株式会社 パイオラックス**

横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地

(E01438)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	23
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第102期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社パイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045（731）1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 福田 俊宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045（731）1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 福田 俊宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	54,712	59,507	64,341	64,275	67,876
経常利益 (百万円)	8,441	9,209	10,063	11,429	10,987
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,722	6,300	7,025	8,003	8,126
包括利益 (百万円)	8,873	10,046	4,888	6,540	9,089
純資産額 (百万円)	62,737	69,877	73,933	79,424	87,154
総資産額 (百万円)	75,865	82,794	86,544	92,668	99,558
1株当たり純資産額 (円)	4,955.31	5,747.00	2,029.50	2,182.90	2,394.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	460.06	511.31	196.15	223.48	226.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.25	82.87	83.99	84.37	86.13
自己資本利益率 (%)	9.91	9.68	9.94	10.61	9.91
株価収益率 (倍)	8.21	9.56	9.50	11.41	12.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,014	7,746	10,729	10,541	9,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,992	△5,001	△3,674	△5,995	△5,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△293	△2,476	△1,168	△1,463	△1,835
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,818	16,356	21,685	24,175	26,403
従業員数 (人)	2,919	2,935	2,994	3,077	3,224
[外、平均臨時雇用者数]	[642]	[705]	[842]	[842]	[886]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 第98期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第100期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
4. 第102期より取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	33,337	32,995	31,993	32,510	32,411
経常利益 (百万円)	5,761	5,658	5,371	5,896	5,855
当期純利益 (百万円)	3,614	3,741	4,031	4,790	4,217
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (39,254)
純資産額 (百万円)	42,831	44,198	47,550	51,281	54,263
総資産額 (百万円)	53,213	53,785	57,417	61,179	64,280
1株当たり純資産額 (円)	3,335.35	3,581.30	1,284.31	1,385.10	1,465.64
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	45.00 (22.50)	60.00 (27.50)	80.00 (35.00)	100.00 (40.00)	45.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	281.46	294.03	108.90	129.38	113.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.49	82.18	82.82	83.82	84.42
自己資本利益率 (%)	8.76	8.60	8.79	9.69	7.99
株価収益率 (倍)	13.41	16.63	17.11	19.70	24.48
配当性向 (%)	15.99	20.41	24.49	25.76	39.51
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	530 [212]	531 [255]	517 [282]	525 [289]	531 [304]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第100期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

4. 第102期の1株当たり配当額には、創業85周年記念配当が5円含まれております。

5. 第102期より取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、個人経営の「加藤発條製作所」であり、昭和8年東京に創立、ばねの製造・販売を行ってまいりました。昭和11年に横浜市保土ヶ谷区の現本社所在地へ移転、日産自動車株式会社との取引を開始し、今日の自動車部品メーカーとしての基盤を築き、昭和14年9月将来の事業拡大を目的として加藤発條株式会社に組織変更いたしました。

株式会社設立以降の企業集団としての事業の変遷は、次のとおりであります。

- 昭和14年9月 加藤発條株式会社として設立
- 昭和62年7月 台湾に台湾の樹脂メーカー三龍産業股份有限公司との合弁で三加産業股份有限公司を設立し樹脂ファスナーの製造及び販売を開始
- 昭和63年8月 米国ジョージア州にパイオラックス コーポレーションを設立
- 平成2年1月 横浜市保土ヶ谷区に㈱ケーエッチケー販売を設立
- 平成4年10月 大分県東国東郡武蔵町に型研精工㈱との合弁で、プラスチック成形品の開発、製造、販売目的の㈱ケーアンドケーを設立
- 平成5年10月 神奈川県足柄上郡大井町に、立体自動倉庫を備えた湘南センターを新設
- 平成6年6月 商号を加藤発條株式会社に変更
- 平成6年10月 英国ロンドンにケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドを設立
- 平成7年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成7年10月 商号を株式会社パイオラックスに変更
- 平成8年6月 韓国ソウル特別市に当社と韓国三營貿易株式会社との合弁でパイオラックス株式会社を設立
- 平成9年4月 パイオラックス株式会社（韓国）が仁川広域市に移転
- 平成10年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成10年10月 静岡県庵原郡に富士工場を新設し、戸塚工場の機能を移転、同所に富士支店を設置
- 平成10年12月 福岡県京都郡に西日本センターを新設
- 平成11年4月 横浜市保土ヶ谷区に㈱パイオラックス メディカル デバイスを設立
- 平成11年10月 横浜市保土ヶ谷区に㈱ピーエムティーを設立
- 平成12年8月 タイ国バンコクにパイオラックス（タイランド）リミテッドを設立
- 平成13年3月 ㈱佐賀鉄工所と資本関係を含む包括的業務提携
- 平成13年8月 米国B I G 3が制定する自動車産業向け品質システム規格「Q S 9000」取得
- 平成13年12月 横浜市保土ヶ谷区に㈱ピーエスティーを設立
- 平成14年5月 ㈱エステイーケー、㈱パイオラックス エイチエフエスに社名変更
- 平成14年10月 横浜市保土ヶ谷区に㈱パイオラックス ビジネスサービスを設立
- 平成15年1月 ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッド（英国）に販売機能を付加して販売会社とし、社名をパイオラックス リミテッドに変更
- 平成15年7月 品質マネジメントシステムの国際規格「I S O 9001:2000」の認証
- 平成15年8月 中国広東省に三龍産業股份有限公司及び三加産業股份有限公司との共同出資で東莞百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成17年4月 環境マネジメントシステムの国際規格「I S O 14001:2004」の認証
- 平成17年8月 横浜市保土ヶ谷区に㈱ピーエヌエスを設立
- 平成18年8月 自動車産業の品質マネジメントシステム国際規格「I S O / T S 16949:2002」の認証
- 平成19年10月 横浜市保土ヶ谷区に㈱パイオラックス九州を設立
- 平成21年4月 台湾の樹脂メーカー三龍産業股份有限公司との合弁契約を解消
- 平成21年12月 インド国チェンナイ市にパイオラックス インディア プライベート リミテッドを設立
- 平成21年12月 パイオラックス リミテッド（英国）がパイオラックス マニファクチャリングリミテッドを吸収合併
- 平成22年7月 メキシコ国アボダカ市にパイオラックス メキシカーナを設立
- 平成24年3月 パイオラックス インディア プライベート リミテッド（インド）がスリシティー市に工場建設のうえ移転
- 平成24年7月 インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県にピーティー パイオラックス インドネシアを設立
- 平成24年8月 中国湖北省に東莞百樂仕汽車精密配件有限公司との共同出資で武漢百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
- 平成26年9月 パイオラックス株式会社（韓国）が仁川広域市内に新工場建設のうえ移転
- 平成27年2月 ㈱パイオラックス メディカル デバイスが横浜市戸塚区に医療機器製造専用仕様の新工場を建設
- 平成28年10月 ㈱ピーエスティーを吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社（うち国外9社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （自動車関連等）

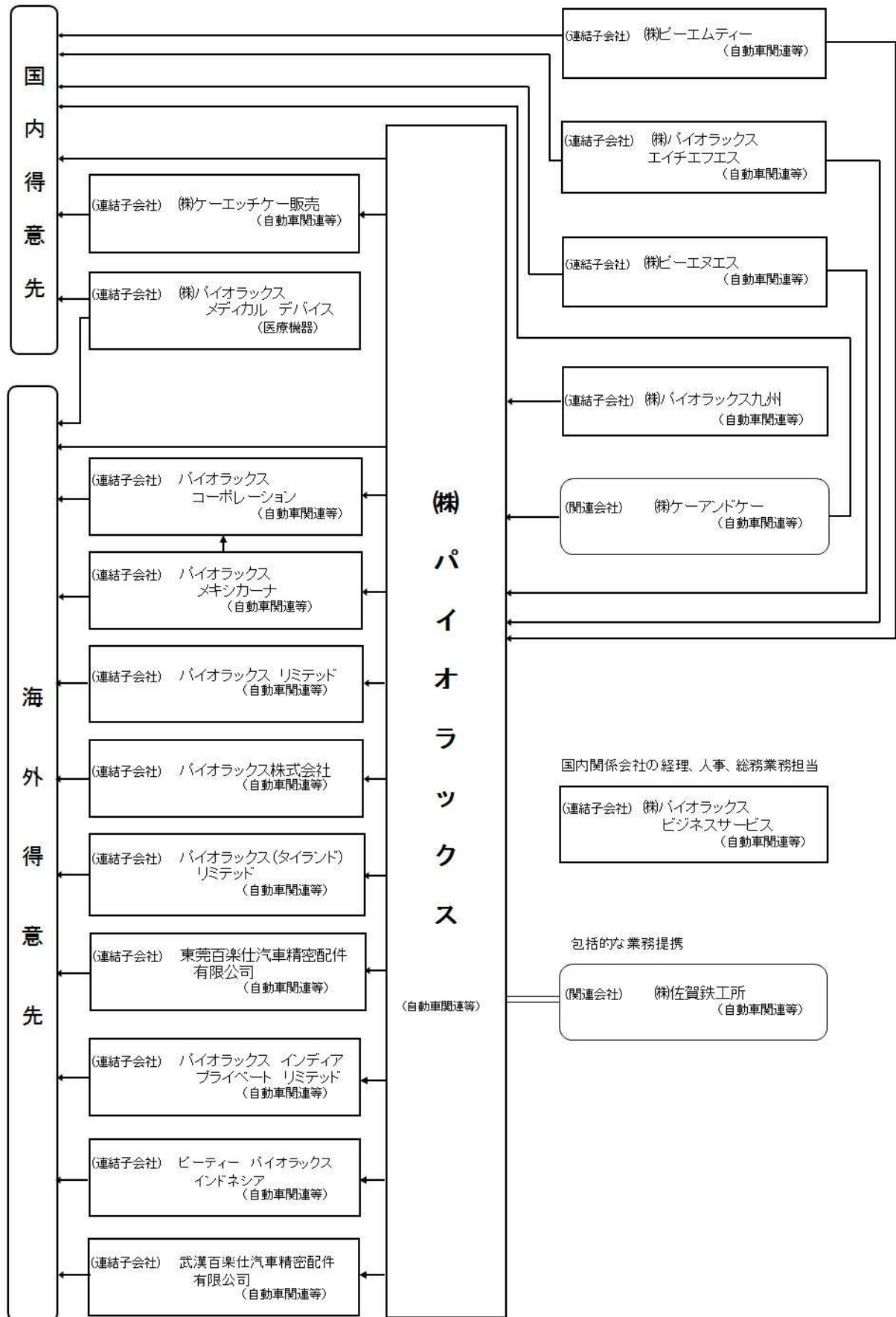
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アンドラ・プラデシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。

#### （医療機器）

(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パイオラックス エイチエフエス	横浜市 保土ヶ谷区	40	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入
㈱ケーエッチケー販売	横浜市 保土ヶ谷区	10	自動車 関連等	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の一部を賃借している
パイオラックス コーポレーション 注2 注5	米国 ジョージア州 キャントン	12,100 千米ドル	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける米国での製品の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス リミテッド 注2	英国 ランカシャー州 アルサム	10,000 千英ポンド	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける英国での製品の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス 株式会社 注2	韓国仁川広域市	22,500,000 千韓国ウォン	自動車 関連等	67.9	当社グループにおける韓国での製品の製造・販売 役員の兼任 3名
㈱パイオラックス メディカル デバイス 注2	横浜市 保土ヶ谷区	490	医療 機器	100.0	当社グループにおける医療製品の製造・販売 当社所有の土地・建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名 資金援助有
㈱ピーエムティー	横浜市 保土ヶ谷区	50	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける金型の製造・販売 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名 資金援助有
パイオラックス (タイランド) リミテッド 注2	タイ国 ラヨン県	750,000 千タイバート	自動車 関連等	100.0	当社グループにおけるタイでの製品の製造・販売
㈱パイオラックス ビジネスサービス	横浜市 保土ヶ谷区	10	自動車 関連等	100.0	当社及び関係会社の経理・人事等業務委託 当社所有の建物の一部を賃借している
東莞百楽仕汽車精密配件 有限公司 注2 注5	中国広東省 東莞市	33,100 千米ドル	自動車 関連等	96.0	当社グループにおける中国での製品の製造・販売 役員の兼任 3名
㈱ピーエヌエス	横浜市 保土ヶ谷区	90	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入
㈱パイオラックス九州	横浜市 保土ヶ谷区	180	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託 役員の兼任 1名
パイオラックス インディア プライベート リミテッド 注2	インド国 アンドラ・ プラデシュ州	960,000 千インドルピー	自動車 関連等	100.0 (0.0)	当社グループにおけるインドでの製品の製造・販売
パイオラックス メキシカーナ 注2	メキシコ国 ヌエボレオン州	118,445 千メキシコペソ	自動車 関連等	100.0 (35.6)	当社グループにおけるメキシコでの製品の製造 役員の兼任 1名
ピーティー パイオラックス インドネシア 注2	インドネシア 共和国 西ジャワ州	234,915,500 千インドネシア ルピア	自動車 関連等	100.0 (1.7)	当社グループにおけるインドネシアでの製品の 製造・販売
武漢百楽仕汽車精密配件 有限公司 注2	中国湖北省 武漢市	15,000 千米ドル	自動車 関連等	100.0 (13.3)	当社グループにおける中国での製品の製造・販売 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ケーアンドケー	大分県 東国東郡武蔵町	95	自動車 関連等	34.0	当社製品の加工委託・仕入
㈱佐賀鉄工所 注4	佐賀県佐賀市	310	自動車 関連等	20.0	資本関係を含む包括的業務提携 派遣役員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 有価証券報告書を提出しております。  
5. パイオラックス コーポレーション及び東莞百樂仕汽車精密配件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	パイオラックス コーポレーション	東莞百樂仕汽車精密配件 有限公司
(1)売上高	13,597百万円	9,954百万円
(2)経常利益	1,265百万円	1,382百万円
(3)当期純利益	997百万円	1,023百万円
(4)純資産額	7,679百万円	8,128百万円
(5)総資産額	9,215百万円	10,404百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連等	3,008 [853]
医療機器	182 [20]
全社（共通）	34 [13]
合計	3,224 [886]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。）は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
531 [304]	40.9	16.1	6,117,645

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連等	515 [298]
全社（共通）	16 [6]
合計	531 [304]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。）は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、パイオラックス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟し、ユニオンショップ制をとっております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「弾性を創造するパイオニア(Pioneer)」をコーポレート・アイデンティティとして、金属や樹脂をはじめあらゆる素材の「弾性(Elasticity)」を科学することにより、自動車産業や医療関連など広く産業・社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしつつ、多様かつ高度なご要望に積極的に応えていくことを中長期的な経営戦略として位置付けております。

#### (3) 経営環境

当社グループのコア事業である自動車関連事業は、①成長著しい新興市場の攻略、②小型車・超低価格車部品の拡販、③縮小する国内自動車市場への対応、④環境対策車用部品の開発、といった課題に対する取り組みを速やかに推進する必要があります。

当社グループといたしましては、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中するため、受注変動に応じて生産体制を柔軟に見直すほか、コスト削減の徹底により収益基盤の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### ①お客様サービスの向上

自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足頂けるトップクラスの品質、価格、納期及び新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に認証取得を完了しているISO/T S 16949:2009の認証基準からI A T F 16949:2016へ移行審査が完了し、新たな品質マネジメントシステムに沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA（バリュー アナリシス）・VE（バリュー エンジニアリング）等の技術提案を積極的に推進することで、競争力確保を図る所存です。

環境対応については、ISO 14001:2015の認証を取得し全てのお客様及び環境法規制の要請に応える体制を築き上げております。

##### ②製品群別戦略の強化

当社グループの製品が置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU（戦略的ビジネスユニット）制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

また、自動車の内燃構造が、化石燃料から、環境に優しいEVやHEVへとシフトする動きにも着実に追随する所存です。

##### ③グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われれます。

当社グループとしては、既に拠点を持つアセアン、中国、メキシコといった新興国市場でのビジネスを拡大、深化させながら、北米や欧州事業と併せて、海外売上高の拡大を図りつつ、海外拠点の収益基盤拡充につなげる所存です。

##### ④医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックス メディカル デバイス（PMD）が手掛ける医療機器事業は、IVR（血管内治療）からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、大学病院等との共同研究によって、商品企画力・営業力の強化を図り、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具の開発・製造・販売を推進する所存です。

## 2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながらないよう努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

### 2. 特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

### 3. 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす事があります。

### 4. 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に挙げるいくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 潜在的に不利な税影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されていますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

### 5. 知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

### 7. 原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品を外部より調達しております。調達先との安定的な取引関係維持に努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の方が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等により個人消費、雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、米国の政権運営や新興国経済の減速懸念、アジアにおける地政学リスクの高まり等による株式市場、為替相場の不安定な動き等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、海外では中国などを中心に好調を持続しており、また国内では無資格者による完成検査問題等の影響もありましたが、主に年度前半の円安基調による輸出が好調だったこと等により、国内生産台数は9,676千台と前年同期比3.4%の増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日本・北米や新興国を中心とした拡販活動を継続的に推進いたしました。この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して6,889百万円増加し、99,558百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して840百万円減少し、12,403百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して7,730百万円増加し、87,154百万円となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は67,876百万円（前期比5.6%増）、営業利益は10,220百万円（前期比1.6%減）、経常利益は10,987百万円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,126百万円（前期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （自動車関連等）

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は63,867百万円と前期比3,427百万円（5.7%）の増収となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました。主に材料費や労務費の高騰等による経費負担が増加したこと等により、営業利益は10,901百万円と前期比△223百万円（△2.0%）の減益となりました。

##### （医療機器）

新商品の販売及び拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は4,009百万円と前期比174百万円（4.6%）の増収となりました。一方利益面においては、増収効果に加え合理化活動を推進したこと等により、営業利益は160百万円と前期比139百万円（663.0%）の増益となりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10,725百万円および減価償却費3,920百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出3,513百万円および法人税等の支払額3,380百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して2,228百万円（9.2%）増加し、当連結会計年度末には26,403百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,853百万円（前期比6.5%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,892百万円（前期比1.7%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは3,961百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,835百万円（前期比25.4%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、親会社による配当金の支払額の増加等によるものであります。

### ③生産、受注及び販売の実績

#### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	64,241	106.8%
医療機器	3,959	102.7%
合計	68,200	106.5%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	63,867	105.7%
医療機器	4,009	104.6%
合計	67,876	105.6%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### ①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末時点での状況を基礎に連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積りを行ないますが、これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる基準を設定して継続的に実施しております。しかし実際の結果は、見積りには不確実性が伴うため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a. 経営成績等

##### 1) 財政状態

###### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は56,136百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,472百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、現金及び預金、有価証券の増加等によるものであります。固定資産は43,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,417百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、関係会社株式の増加等によるものであります。

この結果、総資産は99,558百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,889百万円増加いたしました。

###### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,156百万円となり、前連結会計年度末と比較して546百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の減少等によるものであります。固定負債は3,247百万円となり、前連結会計年度末と比較して294百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、繰延税金負債の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は12,403百万円となり、前連結会計年度末と比較して840百万円減少いたしました。

###### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は87,154百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,730百万円増加となりました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

#### 経営成績

当連結会計年度における売上高は67,876百万円（前年同期は64,275百万円、5.6%増）であり、セグメント別では自動車関連等事業は、米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は63,867百万円（前年同期は60,440百万円、5.7%増）となり、医療機器事業は、新商品の販売及び拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は4,009百万円（前年同期は3,834百万円、4.6%増）となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化等を推進いたしました。材料費や労務費の高騰等による経費負担が増加したこと等により、連結営業利益は10,220百万円（前年同期は10,384百万円、1.6%減）で、セグメント別では自動車関連等事業は、10,901百万円（前年同期は11,125百万円、2.0%減）となり、医療機器事業は、160百万円（前年同期は21百万円、663.0%増）となりました。

また、経常利益は10,987百万円（前年同期は11,429百万円、3.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は米国の税率減少による法人税等調整額が減少したこと等により、8,126百万円（前年同期は8,003百万円、1.5%増）となりました。

##### 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、自動車産業動向、資材費動向、人件費動向等があります。自動車産業動向については、当社グループの主たるセグメントであり化石燃料からEV・自動運転等へ急激に変化しております。燃料に限らず各メーカーの動向、各国の状況に合わせた提案を行い着実に収益を確保・増加させていきます。

資材費動向については、金属材料・樹脂材料共に価格上昇への対応、安定供給を受けるべく資材取引先との関係を強化すると共に更なるコスト削減を行なっていきます。

人件費動向については、当社グループ全体的に人件費の高騰・人材確保が難しくなっており、設備の自動化・業務の効率化により人件費を抑え、少ない人員で業務に支障が起きないように対応してまいります。

C. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための費用等の販管費が主な内容であります。

投資活動については、新規対応・自動化及び生産性向上等を目的とした設備投資と金型投資が主な内容となります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金・設備資金とも内部資金で充当しております。

また、不足が生じた場合に備えて、10億円のコミットメントラインを設定しております。

d. 経営上の目標の達成・進捗状況

2017年度において連結売上高678億円、連結営業利益102億円となりました。これは、中期経営計画にて目標としておりました2019年度連結売上高670億円、2018年度連結営業利益100億円を早期に達成することが出来ました。

また、新たな中期経営計画として、2020年度の連結売上高700億円、連結営業利益113億円を目標と致しました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

##### 技術導入契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
ノーマジヤーマニーGmbH	独国	自動車用燃料給油関連部品	特許実施許諾	平成7年8月18日から平成12年8月17日まで 以後1年毎の契約更新
ノーマジヤーマニーGmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	上記本契約に追加
ノーマジヤーマニーGmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	平成13年12月13日から平成18年12月12日まで 以後1年毎の契約更新

(2) 当社が現在締結している主要な技術供与契約は次のとおりであります。

##### 技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
三加産業股份有限公司	台湾	金属・樹脂ファスナー	金属・樹脂ファスナーの製造技術援助契約	昭和62年10月6日から 平成19年10月5日まで 以後5年毎の自動契約更新
パイオラックスコーポレーション	米国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成5年4月1日から 無期限
パイオラックスリミテッド	英国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成7年8月8日から 無期限
パイオラックス株式会社	韓国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成8年6月20日から 平成18年6月19日まで 以後1年毎の契約更新
パイオラックス(タイランド)リミテッド	タイ国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成12年8月10日から 無期限
東莞百樂仕汽車精密配件有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成26年7月1日から 平成36年6月30日まで
パイオラックスメキシカーナ	メキシコ国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成23年1月1日から 無期限
パイオラックスインディアプライベートリミテッド	インド国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成22年1月1日から 無期限
ピーティーパイオラックスインドネシア	インドネシア共和国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成24年12月1日から 無期限
武漢百樂仕汽車精密配件有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成26年1月1日から 平成35年12月31日まで

(注) 上記については技術指導料として売上高の一定率を受けとることになっております。

(3) 当社が現在締結している主要な業務提携は次のとおりであります。

##### 業務提携

相手方の名称	国籍	提携内容	契約期間
株式会社佐賀鉄工所	日本	資本関係を含む包括的業務協力	平成13年3月23日から平成18年3月22日まで 6ヶ月前の予告がない限り毎年自動延長

(4)当社が現在締結している主要な技術援助・生産及び販売契約は次のとおりであります。

技術援助・生産及び販売契約

相手方の 名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
A. RAYMOND et Cie SCS	フランス	ファスニング商品	1. 営業協力 2. 技術支援協力 3. 生産及び販売協力	平成29年10月16日から 平成39年10月15日まで

(注) 両社間の資本提携は行わず、両社の独立性及び販売方針は維持致します。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、常に開発提案型企業を第一の経営理念として、固体、液体、気体を問わずその弾性を活用した製品の研究開発を行っており、「弾性を創造するパイオニア」をスローガンに、自動車産業をはじめ生活関連、メディカルなど様々な分野で「弾性」の可能性の追求に積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、設計部、各SBUの開発グループ（海外拠点含む）、及び子会社の(株)パイオラックス メディカル デバイスの開発部門により推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、580百万円であり、個別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

自動車関連等では、

### (1) 精密ばね関連

従来から取り組んできた変速機、エンジン補器等に用いられるコイルばね等の廉価材材料開発及び採用、変速機ユニットの小型・軽量化・低コスト化に寄与する製品の量産化、変速機ユニットへの組付け作業を容易にした複合ばねの開発拡大に継続して力を注いできました。更に、これらの取組みで培ってきた応力や挙動等の解析技術を駆使し、プラグインハイブリッドの機構に使用される極小の複合ばねを始め、環境対応車用の製品拡大にも取り組んでおります。また従来の国内カーメーカー等との開発拡大、生産場所拡大と共に、新興国を始めとした海外カーメーカーとの新たな開発・量産化も更に拡大しております。

### (2) 工業用ファスナー・EV関連

原価低減、作業性改善、品質向上等の課題を解決する為、薄板から厚板まで使用出来る製品、取付け力の低減等による車体への組付作業を容易にした製品、高強度な締結機能を有する製品、廃車後の車体解体作業の作業性向上を考慮した製品などが標準タイプとして、新型車よりグローバルで横展開しております。

また、近年は環境問題へ対応した燃費改善のための軽量化取組みにも積極的に取り組んでいます。

利便性を向上させた内装部品のネットフック等の開発も行っており、お客様の使い勝手を考慮、追求した製品の開発を行っております。

低価格で高品質な製品をグローバルに提供できるよう、海外子会社との情報交換を行い、製品開発に反映しております。

また、EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）向け部品について、銅材料や難燃性樹脂材料を用いたバッテリーやモータ関連の構成部品が採用されております。

### (3) 小型ユニット関連

車室内の開閉する物入れ等に、その機構部品であるヒンジ、ラッチハンドル、ダンパー等を供給しています。なかでも代表的物入れであるグローブボックスにおいては、ラッチハンドルの機構部の樹脂化にいち早く取組み、近年、主流となったサイドラッチの開発を行ってきました。また、ソフトオープンさせるためのダンパーや、最近ではグローブボックスの閉じフィーリング向上ならびに走行中の雑音低減に繋がるスプリング内蔵クッションの開発も行ってきました。この結果、国内全乗用車メーカー、海外でも多くのカーメーカーで採用されております。より良い品質と採用車種の拡大を目指し、継続した開発活動を実施しております。

### (4) 燃料系関連

樹脂タンク用バルブとしてロールオーバーバルブ、インレットチェックバルブを中心として性能向上、コスト低減を狙った開発を継続しており、乗用車（軽を含む）を中心に新規客先・新規車種への採用も拡大を続けております。それに伴いインドネシア・中国・インドなど海外子会社での生産も拡大しております。

金属タンク用バルブとしては、性能向上、コスト低減を狙った標準部品や複合機能部品の開発を進めております。

環境問題に対しては、2K部品や高機能チェックバルブ、ハイブリッド車向けの製品など各国の法規対応に向けた新規開発を積極的に進めております。

### (5) その他

環境問題に対しては、欧州廃車指令、欧州ROHS（ロース）規制の管理を継続するとともに、日本自動車工業会の環境負荷物質に関する自主規制（車室内VOCの規制等）に対応した活動を進めています。欧州REACH規則に対応する取り組みでは、欧州拠点との連携を図って進めています。

製品価格の低減として海外地場材の採用を進める為、金属材料及び樹脂材料の機械的性質や性能評価を行い、製品への適用を増やす研究を続けています。更には材料の機能改良研究も積極的に進めています。

以上自動車関連に関わる研究開発費は、524百万円であります。

医療機器関連では

2017年度に製品化したのは以下の5製品です。

- (1) ログススイッチ (LOGOSSWITCH) ; 血管内手術用デバイスで、チューブ先端にある小さな風船 (バルーン) で血流量をコントロールしながら、バルーン手前の側孔から抗ガン剤を注入するマイクロバルーンカテーテルです。産官学協同開発として取組み製品化しました。
- (2) ログスグランマスター (LOGOS GrandMaster) ; 血管内手術用デバイスで、チューブ先端にある小さなバルーンより血流量をコントロールしながら抗ガン剤を注入するマイクロバルーンカテーテルです。
- (3) フレックスエラプラス J (FlexELLA+J) ; 消化器分野のデバイスで、狭くなった食道に挿入し食物を通りやすくするステントです。
- (4) マジックトーム (MagicTome) ; 消化器分野のデバイスで、チューブの先端に高周波により切開可能なブレード (刃) と先端の角度を変えられるスイング機構が設けてあるカニューラで、当社では初めての電気医療機器となり限定販売中です。
- (5) レボウェーブ  $\alpha$  (Revowave  $\alpha$ ) ; 消化器分野のデバイスで、臨床現場で好評を得ているレボウェーブの表面にシリコンコーティングを施し操作性を改善しました。

品質管理システムとしてFDA (日本の厚労省に相当する、米国政府機関) 基準に対応した管理システムを導入し、その中で品質をより安定させ、開発期間もトータルで短縮する開発システムへの移行を進めています。

基礎技術開発として医療機器の性能を左右する表面状態をコントロールする研究を継続しており、その成果の一部は2018年度上市製品に適用する予定です。

以上医療機器関連に関わる研究開発費は、56百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は自動車関連等で1,919百万円、医療機器で22百万円の設備投資をいたしました。地域別には、国内関係で1,942百万円、海外関係で1,561百万円であります。また、所要資金は、自己資金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連等	管理業務全般	180	29	13 (505.80)	—	175	398	106 [32]
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連等	設計・開発用 設備他	160	118	159 (7,038.25)	—	119	558	68 [17]
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	生産設備	286	726	31 (31,206.40)	—	140	1,183	129 [107]
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連等	生産設備	567	577	1,748 (22,601.53)	—	224	3,117	106 [118]
湘南センター (神奈川県足柄上郡)	自動車関連等	物流設備	155	56	1,843 (10,746.26)	—	36	2,091	28 [11]
西日本センター (福岡県京都郡)	自動車関連等	物流設備	163	18	255 (8,257.00)	—	68	507	14 [4]

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱バイオラックス エイチエフエス	安中工場 (群馬県安中市)	自動車関連等	生産 設備	85	259	131 (10,288.00)	—	73	549	36 [40]
㈱バイオラックス メディカル デバイス	横浜事業所 (横浜市保土ヶ谷区) 注2	医療機器	生産 設備	1,475	169	13 (3,188.60)	—	50	1,708	182 [20]
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市) 注3	自動車関連等	生産 設備	27	9	—	—	0	37	31 [2]
㈱ピーエヌエス	那須事業所 (栃木県那須塩原市)	自動車関連等	生産 設備	136	75	58 (8,703.00)	—	4	275	44 [—]
㈱バイオラックス 九州	九州工場 (福岡県飯塚市) 注4	自動車関連等	生産 設備	383	299	74 (11,250.00)	—	6	763	45 [33]

## (3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
パイオラックス コーポレーション	本社・工場 (米国ジョージア州キャントン)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	1,046	1,963	39 (58,500.00)	—	308	3,358	385 [192]
パイオラックス リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州アルサム)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	168	160	60 (18,736.00)	—	52	441	123 [—]
パイオラックス 株式会社	本社・工場 (韓国仁川広域市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	781	517	353 (5,440.00)	—	267	1,919	142 [17]
パイオラックス (タイランド) リミテッド	本社・工場 (タイ国ラヨン県)	自動車関 連等	生産設備	1,031	350	185 (30,894.00)	—	286	1,852	421 [22]
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省東莞市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	656	938	—	—	798	2,393	660 [—]
パイオラックス イン ディア プライベート リミテッド	本社・工場 (インド国アンドラ・プラデシュ州 スリシティー市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	193	153	—	36	81	464	73 [90]
パイオラックス メキシカーナ	本社・工場 (メキシコ国ヌエボレオン州 アボダカ市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	—	420	—	—	154	574	307 [—]
ピーティー パイオラックス インドネシア	本社・工場 (インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	234	315	—	—	164	714	42 [124]
武漢百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国湖北省武漢市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	254	585	—	—	285	1,125	160 [32]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 当社所有の土地13百万円及び建物の一部を賃貸しております。  
3. 当社所有の建物等36百万円の賃貸分を含んでおります。  
4. 当社所有の機械装置等2百万円の賃貸分を含んでおります。  
5. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。  
6. 当社所有の三重県四日市市の土地、建物等を賃貸しており13百万円の収入があります。  
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連等	工場用土地 (賃借)	106 [118]	5,486.49	13

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	工場用土地 (賃借) 注2	31 [2]	6,511.59	4

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
パイオラックス コーポレーション	ミシガン事務所 (米国ミシガン州 アナーバー)	自動車関連等	事務所 (リース)	22 [—]	—	11
パイオラックス メキシカーナ	メキシコ工場 (メキシコ国 アボダカ市)	自動車関連等	工場用土地・建物 (リース)	307 [—]	12,552.00	42

- (注) 1. 上記 (1)・(2)・(3)の [ ] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 提出会社が賃借している土地を賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	自動車関連等	生産設備、 金型、土地 他	2,805	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
国内子会社	自動車関連等	生産設備、 金型他	416	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
海外子会社	自動車関連等	生産設備、 金型他	3,110	—	自己資金	平成30年1月	平成30年12月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
㈱パイオラックス メディカル デバイス	医療機器	生産設備、 金型他	100	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
合 計			6,432					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,370,000
計	137,370,000

(注) 平成29年4月1日付にて実施した株式分割(1株を3株に分割)に伴い、発行可能株式総数は、91,580,000株増加しております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,254,100	39,254,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	39,254,100	39,254,100	—	—

(注) 平成29年4月1日付にて実施した株式分割(1株を3株に分割)に伴い、発行済株式総数は26,169,400株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年4月1日	26,169,400	39,254,100	—	2,960	—	2,571

(注) 平成29年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	20	118	155	8	5,815	6,149	—
所有株式数(単元)	—	76,608	3,993	87,643	118,767	43	105,420	392,474	6,700
所有株式数の割合(%)	—	19.51	1.01	22.33	30.26	0.01	26.86	100.00	—

(注) 1 自己株式2,134,577株は、「個人その他」に21,345単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2 信託が保有する当社株式は、「金融機関」に956単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市弥勒寺205番2号	6,045	16.28
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアード (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,502	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,732	4.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,659	4.47
加藤 千江子	横浜市保土ヶ谷区	1,147	3.09
加藤 一彦	横浜市保土ヶ谷区	1,005	2.70
ビービーエイチ ファイデリティ ピュ ーリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニテイズ フアード (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	924	2.48
パイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	767	2.06
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	730	1.96
合同会社はつき	横浜市戸塚区品濃町536番4号	660	1.77
計	—	17,174	46.26

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 902千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,130千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,134,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,112,900	371,129	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	39,254,100	—	—
総株主の議決権	—	371,129	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、信託が保有する当社株式95,693株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 パイオラックス	横浜市保土ヶ谷区 岩井町51番地	2,134,500	—	2,134,500	5.43
計	—	2,134,500	—	2,134,500	5.43

(注) 信託が保有する当社株式95,693株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年6月28日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下同じです。）を対象とする、取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度導入の目的

当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

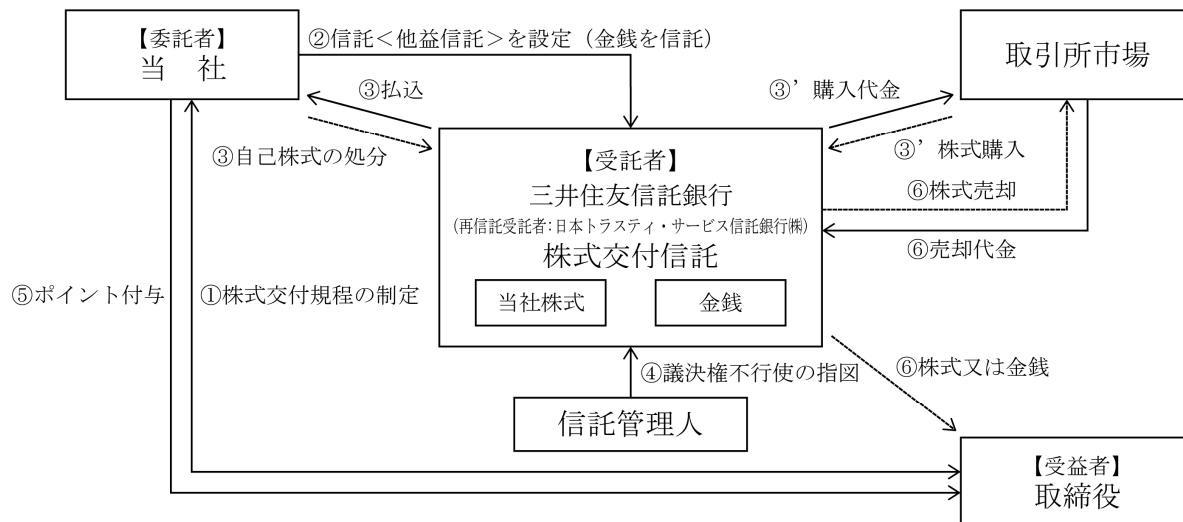
2. 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

3. 信託期間

信託期間は平成29年8月から平成36年8月までの約7年間とします。なお、信託期間の満了時において、取締役会の決定により、信託期間を延長し本制度を継続することがあります。

4. 本制度の仕組みの概要



- ① 当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。
- ② 当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭を信託します。
- ③ 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得（自己株式の処分による方法によります。）します。
- ④ 信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。
- ⑤ 株式交付規程に基づき、当社は取締役に對しポイントを付与していきます。
- ⑥ 株式交付規程及び本信託に係る信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

5. 本信託への拠出金額等

平成29年8月24日付で299,997千円を拠出し、すでに三井住友信託銀行が95,693株を取得しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、取締役向け株式報酬制度の導入に伴い、信託が取得した当社株式は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	88	267,200
当期間における取得自己株式	21	63,105

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 取得自己株式数には、信託が取得した株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (取締役向け株式報酬制度に伴う信託への処分)	95,693	299,997,555	—	—
保有自己株式数	2,134,577	—	2,134,598	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当事業年度における保有自己株式数には、平成29年4月1日付で実施した株式分割による増加1,486,788株が含まれております。

4. 当事業年度における「その他（取締役向け株式報酬制度に伴う信託への処分）」は、取締役向け株式報酬制度の導入により、信託に対して実施した自己株式の処分であります。なお、信託が保有する当社株式は、上記保有自己株式数には含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は当社普通株式1株につき記念配当（創業85周年記念）5円を加え、28円00銭とし、すでに実施した中間配当17円00銭とあわせ、1株当り年間配当45円00銭を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金は、中長期的な企業価値増大のため、研究開発ならびに生産設備投資に充当いたします。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	631	17.00
平成30年6月26日 定時株主総会決議	1,039	28.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	4,390	5,720	7,420	8,340 (注2) 2,638	3,545
最低(円)	2,211	3,100	4,845	4,179 (注2) 2,549	2,311

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 株式分割（平成29年4月1日、1株→3株）による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,280	3,445	3,480	3,545	3,365	2,953
最低(円)	3,055	3,120	3,220	3,260	2,805	2,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		加藤 一彦	昭和15年4月12日生	昭和41年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役資材部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和59年6月 取締役社長 平成15年8月 東莞百楽仕汽車精密配件有限公司董事長 平成22年4月 取締役会長 (現任) 平成23年1月 パイオラックス メディカル デバイス取締役 会長	(注) 3	1,005
代表取締役社長		島津 幸彦	昭和32年9月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年7月 海外営業部長 平成13年8月 パイオラックス コーポレーション取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役兼海外営業部長 平成22年4月 取締役社長 (現任) 平成22年7月 パイオラックス メキシカーナ取締役会長 平成24年8月 武漢百楽仕汽車精密配件有限公司董事長 (現任) 平成26年8月 東莞百楽仕汽車精密配件有限公司董事長 (現任)	(注) 3	47
常務取締役		永峯 道男	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 日本開発銀行 (現日本政策投資銀行) 入行 平成15年6月 日本政策投資銀行情報企画部長 平成19年6月 当社参与 平成19年7月 参与ERP推進部長 平成20年4月 参与購買部長 平成20年6月 取締役購買部長 平成24年6月 取締役HR室長 平成25年4月 常務取締役HR室長 平成27年4月 常務取締役 (現任)	(注) 3	—
常務取締役		佐藤 精一	昭和30年5月31日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年10月 ㈱パイオラックス オーシーシステムズ取締役 社長 平成16年4月 執行役員・㈱パイオラックス オーシーシス テムズ取締役社長 平成23年6月 取締役常務執行役員・設計部長 平成26年6月 常務取締役・設計部長 平成29年6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	25
取締役		岡 徹	昭和25年2月26日生	昭和47年4月 東洋工業(株) (現マツダ(株)) 入社 昭和61年4月 米国マツダ生産子会社 平成4年4月 マツダ(株)購買部長 平成9年4月 マツダ(株)購買本部第1部品購買部長 平成14年6月 マツダ(株)執行役員 平成16年4月 マツダ(株)執行役員購買本部長 平成18年4月 マツダ(株)常務執行役員 平成22年6月 ダイキョーニシカワ(株)代表取締役社長 平成27年6月 ダイキョーニシカワ(株)取締役相談役 平成28年8月 ㈱石崎本店社外取締役 (現任) 平成30年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		長村 由紀夫	昭和31年2月19日生	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成16年5月 当社入社 平成16年12月 経営管理部長・I R室長 平成23年8月 参与・経営管理部長・㈱パイオラックス ビジネスサービス取締役社長 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任) 平成28年6月 ㈱佐賀鉄工所社外監査役(現任)	(注) 4	10
取締役 (監査等委員)		今西 浩之	昭和41年9月22日生	平成10年7月 公認会計士今西浩之事務所所長(現任) 平成13年10月 ㈱ランシステム取締役 平成15年3月 イマニシ税理士法人社員(現任) 平成17年3月 ㈱朝日ネット社外監査役(現任) 平成17年6月 当社社外監査役 平成20年6月 ㈱ソケット社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 上野・高山法律事務所入所 平成13年2月 内外テック㈱社外監査役(現任) 平成16年6月 ㈱芝浦電子社外監査役(現任) 平成16年10月 上野・浅野法律事務所代表(現任) 平成16年11月 保証協会債権回収㈱取締役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計						1,088

(注) 1. 取締役岡徹、今西浩之及び浅野謙一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 長村由紀夫、委員 今西浩之、委員 浅野謙一

なお、長村由紀夫は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選任している理由は、監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門との十分な連携を可能とするためであります。

3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年

5. 当社では、経営と執行の分離を目的として、事業分野ごとの執行権限の委譲と責任の明確化を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る体制を整備せんとするため、執行役員制度を導入しております。執行役員の体制は以下の14名で構成されております。

役付執行役員 社長執行役員 島津幸彦、常務執行役員 永峯道男、常務執行役員 佐藤精一

上席執行役員 東莞百樂仕汽車精密配件有限公司総経理兼武漢百樂仕汽車精密配件有限公司総経理 鈴木徹、ファスナーSBU長兼生産技術部長 増田茂、燃料系部品SBU長兼設計部長 杉山晴光、営業SBU長 柴田晴仁

執行役員 駆動系部品SBU長兼富士工場長 吉原達朗、人事部長兼グローバル事業管理部長兼グローバルIT統括部長 梶雅昭、グローバル品質統括部長 岩原雅幸、経営管理部長 永島亨、購買部長 加藤育雄、開閉機構部品SBU長 平子勝、パイオラックスコーポレーション(米国)社長 Clyde Melton

参与 設計、生産物流、品質保証部門統括常務取締役付 伊藤紀一郎、業務監査部 吉田真一

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
會澤 安生	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 中小企業金融公庫(現 日本政策金融公庫)入庫 平成12年5月 同庫 理事 平成15年6月 東京中小企業投資育成㈱監査役 平成17年3月 同社 常務取締役 平成19年7月 AYアソシエイツ 代表(現任)	—

7. 各役員の所有する株式数は平成30年3月31日現在のものです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的な経営戦略として、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしていくとともに、これまでに培ってきた「弾性」に関わる技術蓄積を活用し、医療関連を始め新たな事業分野を育成していきたいと考えており、また、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令及び倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。

その前提としてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と認識し、改善を図っております。

#### イ. 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利の実質的な確保のため、法令に従い適切に対応するとともに、外国人株主や少数株主にも十分に配慮し、全ての株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

#### ロ. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、これと密接な関係にある社会的価値の総和として捉え、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、各ステークホルダーに対するビジョンに基づいて適切な協働を実践していきます。また、当社の役職員は、コンプライアンスを最優先の課題と受け止め、全てのステークホルダーの権利・立場を尊重するとともに、各ステークホルダーと協働する企業風土の実現に向けて、リーダーシップを発揮していきます。

#### ハ. 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、財務情報のみならず、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスなどの非財務情報についても、自主的に、明快な説明を行うべく、経営陣自らバランスの取れた、分かりやすく有用性が高い情報提供に取り組んでいきます。

#### ニ. 取締役会等の責務

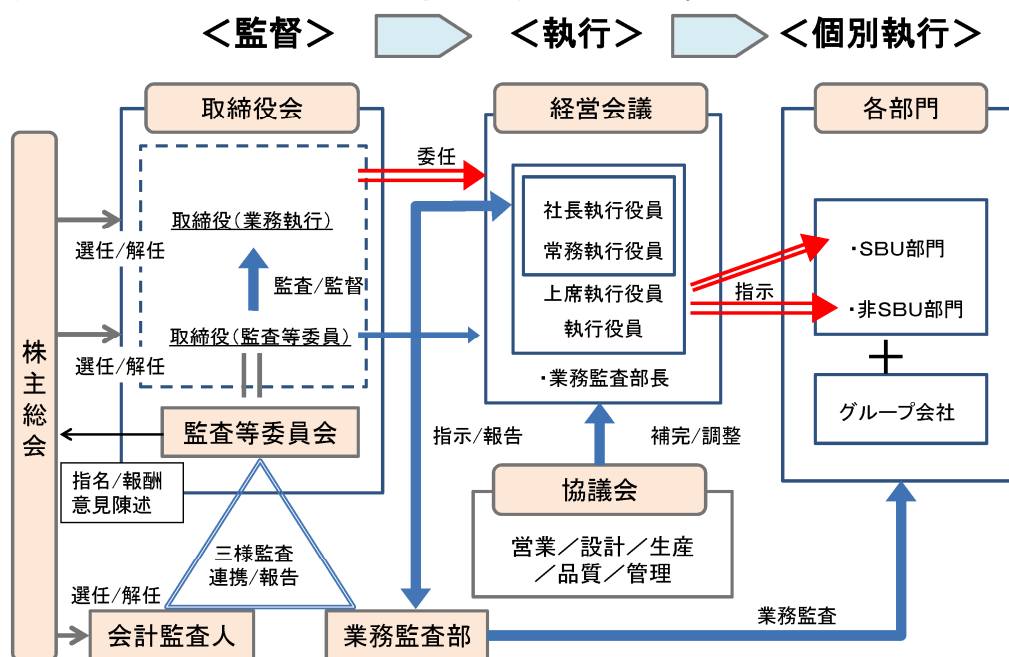
取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率などの改善を図るため、以下をはじめとする役割・責務を適切に果たしていきます。

- ・長期ビジョンや中期経営計画など、重要な企業戦略を定め、その実行を推進します。
- ・内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣によるリスクテイクを適切に支えます。

#### ホ. 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、代表取締役をはじめとした経営陣幹部によるさまざまなインベスター・リレーションズ活動、シェアホルダー・リレーションズ活動により、株主との間で建設的な目的を持った対話を推進していきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。





②子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社及び重要な関連会社に対し、当社の役員または使用人を取締役または監査役として派遣し、それらの業務運営を定常的に監督する。

子会社及び関連会社の経営については、定期的に書面により、ないし当社取締役会において業績報告を受けるとともに、重要な経営事項の決定に関しては社内規程に基づき、原則として当社の事前承認を取得する。

業務監査部は、監査等委員である取締役及び会計監査人と連携しつつ、社内規程に基づき、子会社の監査を行う。

③現状の体制を採用している理由

当社は、平成28年6月28日開催の第100回定時株主総会の決議により、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。その目的は、取締役会における監査監督機能の強化を図りモニタリングボードを目指し、当社の企業価値向上を実現するためであります。

④コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他の体制の状況

当社は、定例取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

取締役会は、監査等委員である独立社外取締役2名を含めた比較的小人数なメンバー構成によって、重要な経営目標や経営戦略等についての意思決定を行う最高機関となっております。

また、当社は、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の業務執行権限の一部を経営会議に委譲し、会社の意思決定の迅速化を図っております。経営会議は、月1回取締役及び執行役員が出席して開催し、取締役会における経営方針に基づき、具体的な業務執行のために必要な意思決定を行います。

併せて、取締役会と経営会議との経営情報の共有化を図り、業務運営の方針徹底と経営上のリスクに対する感応度を高める体制を構築いたします。

ロ. 監査等委員会、内部監査及び会計監査の状況

・内部監査

当社の内部監査は、社長直属の業務監査部（2名）が、年間の内部監査計画に基づく内部監査と、監査等委員会との同行往査等を実施しております。

内部監査の目的は、業務執行に関して、諸法令、定款及び社内規程類に照らし、その準拠状況を点検し、業務の適正化と不正の防止及び内部統制の維持向上を図ることにあります。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は3名で構成され、1名が社内出身の常勤監査等委員、2名が独立社外取締役であります。常勤監査等委員は平成16年12月から平成28年6月まで経営管理部長を務め、また、平成23年8月から平成28年6月まで子会社社長として経営にもたずさわっておりました。独立社外取締役2名は、それぞれ弁護士と公認会計士資格を有し、専門的見識に基づき、中立的な立場から取締役会等で貴重なご意見を頂戴しております。

今後は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、常勤者の情報収集力と独立性の高い社外者との連携を図り、取締役会における監査監督機能の充実を図ります。

・会計監査

会社法監査及び金融商品取引法監査について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	志村 さやか	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊東 朋	

監査業務に係る補助者 公認会計士 19名、 その他 15名

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、各部門の責任者が自部門のリスクを把握し、規程・マニュアルを制定し、運用しております。

実施状況については、業務監査部による内部監査を行っております。

ニ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスコードは、企業が透明で公正かつ迅速な意思決定を実現するための原則です。当社におきましても、ガバナンスコードの趣旨に沿うように公正で迅速な意思決定の仕組みを構築し、成長が実現できるよう、対応してまいります。

#### ⑤社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

岡徹氏は他社の業務執行社員として長年の経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外取締役として選任しております。同氏は㈱石崎本店の社外取締役であります。同社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

今西浩之氏は公認会計士として長年の経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外取締役として選任しております。当社取締役会において、財務及び会計に関する専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行っております。同氏は、㈱朝日ネット及び㈱ソケットの社外監査役であります。これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

浅野謙一氏は弁護士として経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外取締役として選任しております。当社取締役会において、弁護士としての専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行っております。同氏は内外テック㈱及び㈱芝浦電子の社外監査役、保証協会債権回収㈱取締役であります。これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準は、現在または過去において当社と特別な利害関係がなく、また当社と密接な取引のある会社の業務執行者でなく、かつ専門的な知見や業務経験を有することです。なお、社外取締役の当社株式所有の状況は、5「役員状況」に記載のとおりであります。

#### ⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	152	117	—	35	—	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	16	16	—	—	—	1
社外役員	9	9	—	—	—	2

(注) 当社は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

#### ロ. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会が決定した限度額の範囲内で、会社の業績、従業員給与及び世間水準を考慮し、監査等委員会の協議を経て取締役会で決定しております。

また、固定報酬とは別に、平成29年6月28日開催の第101回定時株主総会において、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役向け株式報酬制度の導入が承認されました。本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下同じです。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

#### ⑦取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、8名以内とする旨、定款で定めております。

当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨、定款で定めております。

#### ⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

⑪業務執行取締役以外の取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、今後も取締役として有用な人材の招聘を継続的に行うことを目的とするものであります。

当社と社外取締役岡徹、今西浩之、浅野謙一の3氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑫中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 2,502百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキョーニシカワ(株)	537,120	783	営業取引目的
日産自動車(株)	522,600	561	営業取引目的
(株)タチエス	90,000	199	営業取引目的
(株)ケーヒン	89,300	163	営業取引目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	284,750	146	金融取引目的
日産車体(株)	82,200	82	営業取引目的
(株)ヨロズ	35,500	60	営業取引目的
河西工業(株)	41,450	59	営業取引目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,400	58	金融取引目的
(株)日立製作所	91,751	55	営業取引目的
本田技研工業(株)	11,771	39	営業取引目的
第一実業(株)	40,000	27	営業取引目的
富士重工業(株)	3,400	13	営業取引目的
(株)オーネックス	69,300	9	営業取引目的
第一生命ホールディングス(株)	4,000	7	金融取引目的
日本電産(株)	400	4	営業取引目的
(株)エクセディ	1,000	3	営業取引目的
三井金属鉱業(株)	2,775	1	営業取引目的
菱電商事(株)	1,000	0	営業取引目的
(株)スパンクリートコーポレーション	2,000	0	営業取引目的
三菱自動車(株)	800	0	営業取引目的
マツダ(株)	200	0	営業取引目的

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキョーニシカワ(株)	537,120	936	営業取引目的
日産自動車(株)	522,600	576	営業取引目的
(株)ケーヒン	89,300	193	営業取引目的
(株)タチエス	90,000	171	営業取引目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	284,750	167	金融取引目的
日産車体(株)	82,200	91	営業取引目的
(株)日立製作所	91,751	70	営業取引目的
(株)ヨロズ	35,500	63	営業取引目的
河西工業(株)	41,450	57	営業取引目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,400	54	金融取引目的
本田技研工業(株)	13,119	48	営業取引目的
第一実業(株)	8,000	24	営業取引目的
(株)オーネックス	6,930	13	営業取引目的
(株)SUBARU	3,400	11	営業取引目的
第一生命ホールディングス(株)	4,000	7	金融取引目的
日本電産(株)	400	6	営業取引目的
(株)エクセディ	1,000	3	営業取引目的
三井金属鉱業(株)	277	1	営業取引目的
菱電商事(株)	500	0	営業取引目的
三菱自動車(株)	800	0	営業取引目的
マツダ(株)	200	0	営業取引目的

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1	1	-	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	42	6	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	6	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるパイオラックス コーポレーションほか8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額47百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるパイオラックス コーポレーションほか8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額52百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社海外子会社における会計システム利用にかかる助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,474	27,848
受取手形及び売掛金	14,172	※3 14,425
電子記録債権	1,610	※3 1,913
有価証券	—	1,699
商品及び製品	4,119	4,534
仕掛品	1,359	1,565
原材料及び貯蔵品	1,701	1,837
繰延税金資産	637	695
その他	1,602	1,650
貸倒引当金	△13	△32
流動資産合計	50,664	56,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,594	17,162
減価償却累計額	△8,382	△9,010
建物及び構築物 (純額)	8,212	8,151
機械装置及び運搬具	26,525	27,907
減価償却累計額	△18,660	△20,222
機械装置及び運搬具 (純額)	7,864	7,684
工具、器具及び備品	26,762	27,830
減価償却累計額	△24,490	△25,604
工具、器具及び備品 (純額)	2,272	2,225
土地	5,143	5,183
リース資産	75	72
減価償却累計額	△36	△36
リース資産 (純額)	38	36
建設仮勘定	1,020	1,058
有形固定資産合計	24,552	24,339
無形固定資産		
のれん	2	—
その他	961	1,375
無形固定資産合計	963	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,967	※1 16,100
繰延税金資産	43	65
その他	1,478	1,540
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,488	17,706
固定資産合計	42,003	43,421
資産合計	92,668	99,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,434	3,566
短期借入金	423	—
リース債務	14	10
未払法人税等	1,269	978
賞与引当金	844	868
役員賞与引当金	5	6
環境対策引当金	2	1
その他	3,709	3,724
流動負債合計	9,702	9,156
固定負債		
リース債務	41	31
繰延税金負債	2,766	2,278
役員株式給付引当金	—	29
退職給付に係る負債	149	225
資産除去債務	18	18
その他	565	664
固定負債合計	3,541	3,247
負債合計	13,244	12,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,697	2,888
利益剰余金	73,182	79,982
自己株式	△2,838	△3,029
株主資本合計	76,003	82,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,902
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	839	1,376
退職給付に係る調整累計額	△363	△321
その他の包括利益累計額合計	2,177	2,948
非支配株主持分	1,243	1,402
純資産合計	79,424	87,154
負債純資産合計	92,668	99,558



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,275	67,876
売上原価	※2, ※3 44,214	※2, ※3 47,054
売上総利益	20,060	20,822
販売費及び一般管理費	※1 9,676	※1 10,601
営業利益	10,384	10,220
営業外収益		
受取利息	69	83
受取配当金	65	66
持分法による投資利益	770	755
その他	220	124
営業外収益合計	1,125	1,029
営業外費用		
支払利息	21	8
固定資産廃棄損	14	24
為替差損	—	143
貸貸収入原価	7	7
その他	36	79
営業外費用合計	80	262
経常利益	11,429	10,987
特別利益		
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
減損損失	114	※4 46
厚生年金基金解散損失	—	※5 215
特別損失合計	114	261
税金等調整前当期純利益	11,340	10,725
法人税、住民税及び事業税	2,941	3,108
法人税等調整額	294	△606
法人税等合計	3,235	2,501
当期純利益	8,105	8,224
非支配株主に帰属する当期純利益	101	97
親会社株主に帰属する当期純利益	8,003	8,126

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,105	8,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	146
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	△1,590	550
持分法適用会社に対する持分相当額	34	177
その他の包括利益合計	※1 △1,565	※1 865
包括利益	6,540	9,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,509	8,898
非支配株主に係る包括利益	30	191

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,697	66,193	△2,837	69,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			8,003		8,003
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,989	△0	6,988
当期末残高	2,960	2,697	73,182	△2,838	76,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,615	2,465	△408	3,672	1,246	73,933
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						8,003
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△1,625	44	△1,494	△2	△1,497
当期変動額合計	86	△1,625	44	△1,494	△2	5,491
当期末残高	1,701	839	△363	2,177	1,243	79,424

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,697	73,182	△2,838	76,003
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			8,126		8,126
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		191		108	299
株式給付信託による自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	191	6,800	△191	6,799
当期末残高	2,960	2,888	79,982	△3,029	82,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,701	－	839	△363	2,177	1,243	79,424
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							8,126
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							299
株式給付信託による自己株式の取得							△299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	△8	536	42	771	159	930
当期変動額合計	200	△8	536	42	771	159	7,730
当期末残高	1,902	△8	1,376	△321	2,948	1,402	87,154

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,340	10,725
減価償却費	3,733	3,920
減損損失	114	46
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△770	△755
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	18
受取利息及び受取配当金	△134	△149
支払利息	21	8
固定資産廃棄損	14	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,882	△400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	582	102
その他	△2	43
小計	13,133	13,032
利息及び配当金の受取額	188	209
利息の支払額	△21	△8
法人税等の支払額	△2,758	△3,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,541	9,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,640	△1,703
有形固定資産の取得による支出	△4,350	△3,513
有形固定資産の売却による収入	59	34
無形固定資産の取得による支出	△190	△531
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	27	0
その他	103	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,995	△5,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△376	△415
自己株式の取得による支出	△0	△300
自己株式の処分による収入	—	299
リース債務の返済による支出	△12	△14
配当金の支払額	△1,048	△1,371
非支配株主への配当金の支払額	△26	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△1,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	2,228
現金及び現金同等物の期首残高	21,685	24,175
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,175	※1 26,403

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概要、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社名

・㈱ケーアンドケー

・㈱佐賀鉄工所

㈱佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を㈱佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は㈱佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の8社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス (タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品

主として、先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。  
なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。
- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ハ. 役員賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - ニ. 環境対策引当金  
当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
  - ホ. 役員株式給付引当金  
内規に基づく当社の取締役（監査等委員を除く）に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ. ヘッジ会計の方法  
為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
  - ハ. ヘッジ方針  
当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（５年間）で、定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
  - イ. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ



(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下同様）に対し、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度となります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、取締役の退任時となります。

(2)本信託の概要

1. 名称	役員向け株式交付信託
2. 委託者	当社
3. 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
4. 受益者	当社取締役
5. 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
6. 信託の書類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
7. 信託契約日	平成29年8月24日
8. 金銭を信託した日	平成29年8月24日
9. 信託終了日	平成36年8月末日

(3)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は299百万円、株式数は95,693株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	12,588百万円	13,474百万円

2. 当社は、機動的な資金調達確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

※3 当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	50百万円
電子記録債権	－百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与	2,854百万円	3,090百万円
荷造発送費	1,945百万円	2,137百万円
法定福利費及び厚生費	752百万円	739百万円
減価償却費	409百万円	468百万円
賞与	424百万円	459百万円
賞与引当金繰入額	279百万円	282百万円
役員株式給付引当金繰入額	一百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	21百万円
退職給付費用	13百万円	21百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	6百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	619百万円	580百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△40百万円	△102百万円

※4. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	46百万円

当社の連結子会社である(株)パイオラックス メディカル デバイスにおける事業所移転に伴い、翌連結会計年度以降の除却対象となっている資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額を残して全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※5. 当社および一部の連結子会社が加入していた厚生年金基金制度の解散及び新基金制度への移行に際し、従来積立水準を補填するための追加拠出額を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	213百万円
組替調整額	△25百万円	△0百万円
税効果調整前	△16百万円	213百万円
税効果額	7百万円	△66百万円
その他有価証券評価差額金	△8百万円	146百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－百万円	△12百万円
税効果額	－百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	△8百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,590百万円	550百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△29百万円	113百万円
組替調整額	63百万円	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	34百万円	177百万円
その他の包括利益合計	△1,565百万円	865百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	1,146,341	73	—	1,146,414
合計	1,146,341	73	—	1,146,414

(注) 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	555	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	493	40.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	740	利益剰余金	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,084,700	26,169,400	—	39,254,100
合計	13,084,700	26,169,400	—	39,254,100
自己株式				
普通株式（注）2	1,146,414	2,388,609	95,693	3,439,330
合計	1,146,414	2,388,609	95,693	3,439,330

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。  
 2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。  
 当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式95,693株が含まれております。  
 自己株式の増加の内訳は、株式分割による増加2,292,828株、単元未満株式の買取による増加88株、信託による当社の株式の取得による増加95,693株であります。  
 自己株式の減少の内訳は、信託への処分による減少95,693株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	740	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	631	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,039	利益剰余金	28.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	25,474百万円	27,848百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,299百万円	△3,044百万円
有価証券勘定	－百万円	1,699百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	－百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	24,175百万円	26,403百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、自動車事業における生産設備、通信機器(機械装置及び工具器具備品)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1年内	20	56
1年超	137	157
合計	157	214

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、機動的な資金調達の確保の観点から、金融機関とコミットメントライン契約を結び備えております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式の他、社債及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を取締役に報告するとともに、発行体の財務状態を定期的に把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

流動性リスク(期日に支払ができなくなるリスク)に関しては、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、売掛金等のうち、外貨建取引のものに関しては、為替相場の変動リスクがありますが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って、外貨建債権債務の残高の範囲内で行っており、その利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前途の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,474	25,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,172	14,172	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,407	2,407	—
資産計	42,055	42,055	—
(1) 買掛金	3,434	3,434	—
負債計	3,434	3,434	—
デリバティブ取引(※)	(17)	(17)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、一部の投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	25,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,172	—	—	—
合計	39,642	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,848	27,848	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,425	14,425	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,325	4,325	—
資産計	46,598	46,598	—
(1) 買掛金	3,566	3,566	—
負債計	3,566	3,566	—
デリバティブ取引(※)	(4)	(4)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、一部の投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	13,475

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	27,838	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,425	—	—	—
合計	42,263	—	—	—



## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,289	454	1,835
	(2) 債券			
	① その他	118	51	66
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,407	506	1,901
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		2,407	506	1,901

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
27	25	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,514	458	2,055
	(2) 債券			
	① その他	110	51	58
	小計	2,624	510	2,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) その他	1,699	1,699	—
	小計	1,700	1,700	△0
合計		4,325	2,210	2,114

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,260	—	14	14
	ユーロ	303	—	3	3
	小計	1,563	—	17	17
	買建				
米ドル	9	—	0	0	
小計	9	—	0	0	
合計		1,573	—	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,619	—	9	9
	ユーロ	289	—	1	1
	英ポンド	193	—	△4	△4
	タイバーツ	156	—	△2	△2
	中国元	465	—	△8	△8
合計		2,724	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成30年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金 （予定取引）	464	—	△8
	ユーロ	売掛金 （予定取引）	323	—	△4
合計			787	—	△12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の退職給付制度を有しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入していますが、当該厚生年金基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない為、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該一部の連結子会社が加入していた東日本プラスチック工業厚生年金基金は、平成29年3月1日付で解散し、後継制度として設立したトープラ企業年金基金へ同日付で移行しておりますが、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。また、当社及び一部の連結子会社が加入していた日本ばね工業厚生年金基金は平成29年9月25日に解散しており、当基金の解散及び新基金制度（ベネフィット・ワン企業年金基金）への移行に際し、従来の積立水準を補填するための追加拠出額を当連結会計年度において厚生年金基金解散損失に計上しております。

上記の他、当社の一部の連結子会社は確定給付型の退職給付制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

なお、持分法適用関連会社1社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付にかかる負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	168百万円	149百万円
退職給付費用	46	137
退職給付の支払額	△23	△9
制度への拠出額	△37	△61
その他	△4	9
退職給付に係る負債の期末残高	149	225

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	386百万円	427百万円
年金資産	△277	△316
	108	110
非積立型制度の退職給付債務	41	114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149	225
退職給付に係る負債	149	225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149	225

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46百万円 当連結会計年度135百万円

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）274百万円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）280百万円であります。

また、確定拠出制度と同様に、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）160百万円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）78百万円であります。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入していた日本ばね工業厚生年金基金の解散及び新基金制度（ベネフィット・ワン企業年金基金）への移行に際し、従来の積立水準を補填するための追加拠出額として当連結会計年度において215百万円を拠出し、同金額を厚生年金基金解散損失に計上しております。

また、日本ばね工業厚生年金基金及び東日本プラスチック工業年金基金は当連結会計年度末時点において解散済みであるため、当連結会計年度の複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合及び補足説明につきましては記載を省略しております。

複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

##### ① 日本ばね工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	63,877百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	65,323百万円
差引額	△1,446百万円

##### ② 東日本プラスチック工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	83,529百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	108,568百万円
差引額	△25,038百万円

##### ③ トーブラ企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

##### ④ ベネフィット・ワン企業年金基金

平成30年2月での加入であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

#### (2) 制度全体に占める当社グループの割合

##### ① 日本ばね工業厚生年金基金（掛金拠出割合）

前連結会計年度 9.25%（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

##### ② 東日本プラスチック工業厚生年金基金（給与総額割合）

前連結会計年度 0.28%（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

##### ③ トーブラ企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

##### ④ ベネフィット・ワン企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

①日本ばね工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	△5,921百万円
剰余金	4,475百万円

また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務債務の償却期間	20年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
費用処理した特別掛金の額	118百万円

②東日本プラスチック工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	△30,876百万円
別途積立金	6,281百万円
当年度剰余金	△443百万円

また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務債務の償却期間	20年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
費用処理した特別掛金の額	2百万円

③トーπρα企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

④ベネフィット・ワン企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	262百万円	267百万円
未払事業税否認	56	50
たな卸資産未実現利益消去	145	166
固定資産未実現利益消去	96	87
在外子会社減価償却超過額	19	68
一括償却資産損金不算入額	34	29
繰越欠損金	120	52
未払退職金手当否認	31	31
役員退職未払金否認	125	125
有価証券評価損否認	47	47
会員権評価損否認	9	—
たな卸資産評価損否認	157	122
減損損失否認	148	139
その他	202	274
繰延税金資産小計	1,458	1,464
評価性引当額	△564	△479
合計	894	984
繰延税金負債との相殺額	△213	△224
繰延税金資産の純額	680	760
繰延税金負債		
関係会社留保利益	1,355	1,056
圧縮記帳積立金	375	375
在外子会社減価償却費	608	378
その他有価証券評価差額金	544	611
その他	96	80
合計	2,980	2,502
繰延税金資産との相殺額	△213	△224
繰延税金負債の純額	2,766	2,278

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「固定資産未実現利益消去」は、表示の明瞭を高めるため、当連結会計年度より独立掲記して表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた298百万円は、「固定資産未実現利益消去」96百万円、「その他」202百万円として組替えております。

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	637百万円	695百万円
固定資産-繰延税金資産	43	65
固定資産-繰延税金負債	2,766	2,278

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.81%	30.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	0.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04	△0.04
住民税均等割	0.19	0.20
評価性引当額の増減	0.12	△0.46
持分法投資損益	△2.09	△2.17
米国連結子会社の税率変更による影響	—	△1.79
在外連結子会社の税率差異	△1.80	△2.13
その他	1.26	△1.52
税効果会計適用後法人税等負担税率	28.53	23.32

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額は194百万円減少し、法人税等調整額が192百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	60,440	3,834	64,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	60,440	3,834	64,275
セグメント利益	11,125	21	11,146
セグメント資産	86,396	4,612	91,008
その他の項目			
減価償却費	3,457	241	3,699
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	12,558	—	12,558
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,620	60	4,681

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	63,867	4,009	67,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	63,867	4,009	67,876
セグメント利益	10,901	160	11,062
セグメント資産	93,253	4,640	97,893
その他の項目			
減価償却費	3,688	202	3,890
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	13,474	—	13,474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,968	60	4,028

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,146	11,062
全社費用（注）	△806	△870
セグメント間取引消去	57	38
その他の調整額	△13	△9
連結財務諸表の営業利益	10,384	10,220

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,008	97,893
全社資産（注）	1,659	1,665
連結財務諸表の資産合計	92,668	99,558

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,699	3,890	30	27	3,729	3,917
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,681	4,028	17	7	4,698	4,036

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,718	9,249	7,505	10,653	2,101	4,047	64,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,427	3,381	2,001	3,127	3,741	466	406	24,552

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,452	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,525	11,085	8,566	10,954	2,322	4,421	67,876

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,672	3,438	1,828	3,065	3,348	544	440	24,339

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	12,630	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	114	—	—	114

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	—	46	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	2	—	—	2

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	(被所有) 直接 0.0	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び	販売 0	受取手形及び	—
							販売 (注2)	仕入 90	売掛金買掛金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の仕入・販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱佐賀鉄工所
流動資産合計	32,569 百万円
固定資産合計	48,757 百万円
流動負債合計	8,118 百万円
固定負債合計	5,973 百万円
純資産合計	67,233 百万円
売上高	46,086 百万円
税引前当期純利益金額	4,620 百万円
当期純利益金額	3,324 百万円

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	(被所有) 直接 0.0	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び	販売 0	受取手形及び	0
							販売 (注2)	仕入 82	売掛金買掛金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の仕入・販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱佐賀鉄工所
流動資産合計	34,972 百万円
固定資産合計	50,041 百万円
流動負債合計	7,221 百万円
固定負債合計	6,451 百万円
純資産合計	71,341 百万円
売上高	48,203 百万円
税引前当期純利益金額	4,567 百万円
当期純利益金額	3,132 百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,182.90円	1株当たり純資産額 2,394.31円
1株当たり当期純利益金額 223.48円	1株当たり当期純利益金額 226.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度より新たに取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 95,693株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 58,888株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,424	87,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,243	1,402
(うち非支配株主持分)	(1,243)	(1,402)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,180	85,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,814,858	35,814,770

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,003	8,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,003	8,126
期中平均株式数(株)	35,814,982	35,814,821

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	423	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	10	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	41	31	—	平成31年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	479	41	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	8	6	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,495	33,197	50,613	67,876
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,805	5,492	8,690	10,725
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,080	4,003	6,345	8,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.09	111.78	177.17	226.91
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	58.09	53.69	65.39	49.74

(注)

1. 当社は平成29年4月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度より新たに取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,529	13,892
受取手形	267	※3 187
電子記録債権	1,386	※3 1,619
売掛金	※1 7,026	※1 6,616
有価証券	—	1,699
製品	1,140	1,106
仕掛品	578	619
原材料及び貯蔵品	276	301
前払費用	104	101
繰延税金資産	312	328
その他	2,728	3,919
貸倒引当金	△0	△21
流動資産合計	26,350	30,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,455	6,493
減価償却累計額	△4,832	△4,942
建物(純額)	1,622	1,551
構築物	850	857
減価償却累計額	△709	△722
構築物(純額)	141	134
機械及び装置	10,297	10,566
減価償却累計額	△8,903	△9,013
機械及び装置(純額)	1,394	1,553
車両運搬具	24	28
減価償却累計額	△16	△21
車両運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品	19,613	20,004
減価償却累計額	△19,104	△19,478
工具、器具及び備品(純額)	508	525
土地	4,315	4,315
建設仮勘定	143	313
有形固定資産合計	8,133	8,401
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	0	—
ソフトウェア	179	136
その他	341	27
無形固定資産合計	565	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	2,613
関係会社株式	16,811	16,811
出資金	0	0
関係会社出資金	4,318	4,318
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	2,785	1,735
長期前払費用	24	16
その他	643	722
貸倒引当金	△280	△269
投資損失引当金	△575	△652
投資その他の資産合計	26,130	25,299
固定資産合計	34,828	33,909
資産合計	61,179	64,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,867	※1 1,779
未払金	812	742
未払費用	497	532
未払法人税等	766	564
前受金	0	—
預り金	※1 3,869	※1 4,135
前受収益	7	6
賞与引当金	590	608
役員賞与引当金	3	3
環境対策引当金	2	1
その他	—	12
流動負債合計	8,416	8,386
固定負債		
繰延税金負債	877	914
役員株式給付引当金	—	29
資産除去債務	2	2
その他	601	684
固定負債合計	1,481	1,630
負債合計	9,897	10,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	315
資本剰余金合計	2,696	2,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	36,685	40,485
繰越利益剰余金	8,061	7,107
利益剰余金合計	46,811	49,657
自己株式	△2,540	△2,732
株主資本合計	49,928	52,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,353	1,498
繰延ヘッジ損益	—	△8
評価・換算差額等合計	1,353	1,489
純資産合計	51,281	54,263
負債純資産合計	61,179	64,280

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 32,510	※1 32,411
売上原価		
製品期首たな卸高	1,114	1,140
当期製品製造原価	※1 24,734	※1 24,840
合計	25,849	25,980
製品期末たな卸高	1,140	1,106
製品売上原価	24,708	24,874
売上総利益	7,801	7,536
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,183	1,197
貸倒引当金繰入額	0	21
給料	981	974
賞与引当金繰入額	194	203
役員賞与引当金繰入額	3	3
役員株式給付引当金繰入額	—	29
減価償却費	170	156
その他	1,517	1,544
販売費及び一般管理費合計	4,051	4,131
営業利益	3,750	3,405
営業外収益		
受取利息	13	11
有価証券利息	3	3
受取配当金	※1 1,588	※1 1,612
技術指導料	※1 668	※1 751
受取賃貸料	107	77
雑収入	57	76
営業外収益合計	2,439	2,533
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	108	—
支払利息	※1 14	※1 12
固定資産廃棄損	5	3
賃貸収入原価	31	21
為替差損	104	36
雑損失	28	7
営業外費用合計	292	82
経常利益	5,896	5,855
特別利益		
固定資産売却益	45	—
投資有価証券売却益	25	—
抱合せ株式消滅差益	278	—
特別利益合計	349	—
特別損失		
投資損失引当金繰入額	41	77
厚生年金基金解散損失	—	※2 173
特別損失合計	41	250
税引前当期純利益	6,205	5,605
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,430
法人税等調整額	△27	△41
法人税等合計	1,415	1,388
当期純利益	4,790	4,217

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	852	33,485	7,520	△2,540	46,187
当期変動額										
剰余金の配当								△1,049		△1,049
当期純利益								4,790		4,790
別途積立金の積立							3,200	△3,200		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,200	541	△0	3,740
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	852	36,685	8,061	△2,540	49,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,362	1,362	47,550
当期変動額			
剰余金の配当			△1,049
当期純利益			4,790
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	3,731
当期末残高	1,353	1,353	51,281

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	852	36,685	8,061	△2,540	49,928
当期変動額										
剰余金の配当								△1,371		△1,371
当期純利益								4,217		4,217
別途積立金の積立							3,800	△3,800		—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			191						108	299
株式給付信託による自己株式の取得									△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	191	—	—	—	3,800	△954	△191	2,845
当期末残高	2,960	2,571	315	512	700	852	40,485	7,107	△2,732	52,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,353	—	1,353	51,281
当期変動額				
剰余金の配当				△1,371
当期純利益				4,217
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				299
株式給付信託による自己株式の取得				△299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△8	136	136
当期変動額合計	145	△8	136	2,981
当期末残高	1,498	△8	1,489	54,263

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (6) 役員株式給付引当金

内規に基づく当社の取締役（監査等委員を除く）に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

取締役向け株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。



(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,597百万円	1,559百万円
流動負債		
買掛金	492百万円	489百万円
預り金	3,860百万円	4,100百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

※3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	7百万円
電子記録債権	－百万円	21百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	6,277百万円	6,388百万円
関係会社からの仕入高	6,004百万円	5,485百万円
受取配当金	1,523百万円	1,546百万円
技術指導料	667百万円	750百万円
支払利息	14百万円	12百万円

※2. 当社が加入していた厚生年金基金制度の解散及び新基金制度への移行に際し、従来の積立水準を補填するための追加拠出額を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	743,321	73	—	743,394
合計	743,321	73	—	743,394

(注) 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	743,394	1,582,569	95,693	2,230,270
合計	743,394	1,582,569	95,693	2,230,270

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。

当連結会計年度末の普通株式に信託が保有する当社株式95,693株が含まれております。

自己株式の増加の内訳は、株式分割による増加1,486,788株、単元未満株式の買取による増加88株、信託による当社株式の取得による増加95,693株であります。

自己株式の減少の内訳は、信託への処分による減少95,693株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式14,379百万円、関連会社株式2,432百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式14,379百万円、関連会社株式2,432百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	181百万円	185百万円
未払事業税否認	40	40
一括償却資産損金不算入額	26	23
未払退職金手当否認	21	21
役員退職未払金否認	125	125
たな卸資産評価損否認	72	68
減損損失否認	115	115
有価証券評価損否認	47	47
関係会社株式評価損否認	78	78
会員権評価損否認	9	9
投資損失引当金否認	175	199
その他	193	232
繰延税金資産小計	1,089	1,147
評価性引当額	△720	△733
合計	369	414
繰延税金負債との相殺額	△56	△85
繰延税金資産の純額	312	328
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	375	375
その他有価証券評価差額	544	610
その他	14	14
合計	933	999
繰延税金資産との相殺額	△56	△85
繰延税金負債の純額	877	914

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.17	△8.06
評価性引当額の増減	0.74	0.23
住民税均等割額	0.27	0.30
合併による繰越欠損金の引継	△0.78	—
その他	△1.31	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.81	24.77

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,455	41	3	6,493	4,942	112	1,551
構築物	850	6	-	857	722	13	134
機械及び装置	10,297	565	296	10,566	9,013	394	1,553
車両運搬具	24	4	-	28	21	5	7
工具、器具及び備品	19,613	737	346	20,004	19,478	714	525
土地	4,315	-	-	4,315	-	-	4,315
建設仮勘定	143	556	387	313	-	-	313
有形固定資産計	41,700	1,912	1,033	42,579	34,177	1,239	8,401
無形固定資産							
借地権	44	-	-	44	-	-	44
商標権	10	-	-	10	10	0	-
ソフトウェア	2,499	40	5	2,534	2,397	83	136
その他	347	130	444	34	6	0	27
無形固定資産計	2,902	171	450	2,622	2,414	83	208
長期前払費用	32	5	12	25	8	0	16

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

## (1) 工具、器具及び備品の増加

真岡工場	金型	328百万円
横浜テクニカルセンター	金型	173百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	280	11	-	-	291
投資損失引当金	575	77	-	-	652
賞与引当金	590	608	590	-	608
役員賞与引当金	3	3	3	-	3
環境対策引当金	2	-	1	-	1
役員株式給付引当金	-	29	-	-	29

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.piolax.co.jp/">https://www.piolax.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主に対し、年1回一律3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈いたします。あわせて同一株主番号で継続保有期間が3年以上の株主に対し、1,000円相当のクオ・カード1枚を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項及び第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第101期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第102期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月8日関東財務局長に提出  
(第102期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月8日関東財務局長に提出  
(第102期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成29年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書(組込方式)  
平成29年8月7日関東財務局長に提出
- (6) 訂正有価証券届出書(組込方式)  
平成29年8月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオラックスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社パイオラックスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	株式会社パイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長島津幸彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	株式会社パイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長島津幸彦は、当社の第102期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。